

2024 年度 消費生活アドバイザー資格試験

問 領

30 問 (制限時間 120 分)

2024 年 10 月 20 日 14 時 00 分～16 時 00 分 実施

消費生活アドバイザー資格試験は、消費生活相談員資格試験を兼ねて実施します。

一般財団法人 日本産業協会

【禁無断転載】

問1

2021年頃から、情報商材や暗号資産（仮想通貨）のトラブルが増加した。特に【ア】年4月から【イ】年齢が18歳に引き下げられ、親権者等の同意がなくても契約ができるようになったことから、副業や投資において、儲からない、暗号資産を購入したが出金できない、業者と連絡がつかない等のトラブルが起きている。また【ウ】の推進により、第212回の国会で「金融商品取引法等の一部を改正する法律」が成立し、金融商品取引法改正にあわせて「金融サービスの提供に関する法律」は「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」と改められた。そこでは金融経済教育をしっかり推進すること、そのために【エ】を設立することが決められ、【オ】年4月に発足した。

問1-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 2020
- ② 2021
- ③ 2022
- ④ 2023

問1-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 成年
- ② 養子を迎える
- ③ 婚姻
- ④ 競輪等の投票券購入

問1-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 投資教育
- ② 生活設計
- ③ 「貯蓄から投資へ」
- ④ 消費者教育

問1-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 金融広報中央委員会
- ② 金融経済教育推進機構
- ③ 金融経済教育推進会議
- ④ 投資教育推進機構

問1-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 2021
- ② 2022
- ③ 2023
- ④ 2024

問2

次の文章は、2023年の消費者問題について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問2-1 新型コロナウイルス感染症の位置づけは、「5類感染症」となり、法律に基づき行政が要請・関与していく仕組みから、個人の選択を尊重し、国民の自主的な取り組みをベースにした対応に変わった。
- 問2-2 「美(び)」(脱毛エステや医療サービスなど)と「金(かね)」(転売ビジネスやアフィリエイト内職など)に関する相談が18歳・19歳でも多く寄せられた。
- 問2-3 広告であるにもかかわらず広告であることを隠す「ステルスマーケティング(ステマ)」が改正消費者契約法によって規制されることになった。
- 問2-4 不用品整理への意欲の高まり、金相場の高騰などを背景に、訪問購入に関する相談が増加した。
- 問2-5 自転車乗車時の乗車用ヘルメット着用の努力義務は、改正道路交通法の施行により、これまでの13歳未満から年齢問わず、すべての人が対象となった。

問3

消費者団体訴訟制度とは、【ア】が認定した消費者団体が消費者に代わって事業者に対して訴訟等をすることができる制度である。【イ】などの事業者の行為に対して、【ウ】が不特定多数の消費者の利益を擁護するために【エ】を行う制度と、多数の消費者に共通して生じた財産的被害について、【ウ】の中から【ア】が新たに認定した【オ】が、消費者に代わって被害の集団的な回復を求めることができる制度（被害回復）がある。

問3-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 都道府県
- ② 内閣総理大臣
- ③ 消費者委員会
- ④ 裁判所

問3-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 不当な勧誘や表示
- ② コーポレートガバナンス
- ③ 不当な解雇
- ④ クーリングオフ

問3-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 特定消費者団体
- ② 消費者被害団体
- ③ 消費者訴訟団体
- ④ 適格消費者団体

問3-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 被害開示
- ② 現状維持
- ③ 差止請求
- ④ 消費者教育

問3-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 消費者被害団体
- ② 特定適格消費者団体
- ③ 消費者訴訟団体
- ④ 適格消費者団体

問4

次の文章は、消費者教育の推進に関する基本的な方針（以下、基本方針）について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問4－1 最新の基本方針は、5年間の消費者教育の推進に関する方針について定めている。

問4－2 最新の基本方針は、2022年3月に変更された。

問4－3 最新の基本方針では、地方公共団体が定める消費者教育推進計画でも重要業績評価指標（KPI）の設定を促している。

問4－4 基本方針の案を作成するのは、内閣総理大臣と文部科学大臣である。

問4－5 基本方針は、国と地方公共団体の施策の指針であり、消費者や消費者団体などの指針とはならない。

問5

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問5－1 第2次世界大戦後には、生活物資の確保が切実な問題となった。物資の欠乏と粗悪な商品や悪質な商行為の横行から生活を守るために消費者運動が活発に行われたが、消費者行政は行政の一分野として確立はしていなかった。

問5－2 1950年代半ばには、日本の経済はいわゆる「高度経済成長期」に入った。この時期、物質的には「豊かな生活」の実現へと向かったが、欠陥商品による消費者被害や不当表示事件などが発生した。

問5－3 1950年代には森永ヒ素ミルク事件、ニセ牛缶事件、整腸剤キノホルムによるスモン被害など、欠陥商品による消費者被害や不当表示などが発生し、景品表示法（不当景品類及び不当表示防止法）などの新たな法律が制定されることにつながった。

問5－4 消費者保護基本法制定から10周年にあたる1978年、毎年10月30日を「消費者の日」と定め、政府は消費者啓発活動を行っている。

問5－5 国民生活審議会は、1997年に消費者約款適正化委員会を設け、消費者契約法の内容等について検討を開始し、1999年には、消費者契約法についての最終報告を取りまとめた。

問6

- ・消費者政策は、【ア】の一分野であり、また、市場に介入することから、ミクロの経済政策ととらえることができる。政府の市場への介入に関しては、【イ】（厳格な自由主義）の立場と、【ウ】（父親的温情主義）の立場という2つの対極的な考え方がある。規制は資源配分の非効率をもたらし、政府の能力には限界があるという考え方とは、【イ】の立場であり、市場メカニズムに限界があるという考え方をするのが【ウ】の立場である。
- ・消費者基本法のもとでは、消費者政策の推進にあたっては、消費者の権利の尊重と並んで「消費者が自らの利益の擁護及び増進のため【エ】に行動することができるよう消費者の【オ】を支援することを基本として行わなければならない」としている。

問6-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①産業政策 ②福祉政策 ③公共政策 ④労働政策

問6-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①リベラリズム ②パターナリズム ③リバタリアニズム
④ネオリベラリズム

問6-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①リベラリズム ②パターナリズム ③リバタリアニズム
④ネオリベラリズム

問6-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①自主的かつ倫理的 ②道徳的かつ経済的
③自主的かつ合理的 ④道徳的かつ合理的

問6-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①独立 ②安定 ③生活 ④自立

問 7

契約が成立した場合でも、その後に解除されれば、契約関係は解消される。債務者の債務不履行を理由に債権者が契約を解除する場合、【ア】。債務不履行を理由に契約を解除するには、原則として、相当の期間を定めて履行の催告をすることが必要であるが、【イ】は、催告をすることなく即時に解除することができる。

売買契約などと異なり、【ウ】については、解除の効力は初めにさかのぼるのではなく、将来に向かって効力が生ずると民法で規定されている。

債務者の債務不履行を理由に債権者が売買契約を解除した場合、【エ】。

民法の定める債務不履行による解除のほか、【オ】。

問 7-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 債務者の帰責事由の有無は問われない
- ② 債務の不履行について債務者に帰責事由があったことが必要である
- ③ 債権者の帰責事由の有無は問われない
- ④ 債務の不履行が契約締結後の原因によって生じたことが必要である

問 7-2 【イ】の部分に適当でないものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 債務の全部が履行不能であるとき
- ② 債務者が債務の全部の履行を拒絶する意思を明確に表明したとき
- ③ 債務不履行の程度が社会通念に照らして軽微でないとき
- ④ 一定の期限までに履行しなければ契約目的を達成できない債務が期限までに履行されなかつたとき

問 7-3 【ウ】の部分に適當でないものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 賃貸借契約
- ② 組合契約
- ③ 委任契約
- ④ 贈与契約

問 7-4 【エ】の部分に適當でないものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 債務不履行をした債務者のみならず、解除をした債権者も、原状回復義務を負う
- ② 売主は既に買主から受け取っていた代金に、その受領の時からの利息を付けて返還しなければならないが、買主が受け取っていた物を返還するときは、その物の使用利益を返還する必要はない
- ③ 債権者は、原状回復ではカバーされない損害がある場合は、その損害の賠償も請求することができる
- ④ 解除によって第三者の権利を害することはできないので、解除前に買主から第三者が目的不動産の転売を受けて登記を済ませていた場合、売主が買主の債務不履行を理由に解除をしても、第三者からその不動産を取り戻すことはできない

問7-5 【オ】の部分に適当でないものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①当事者は、契約の成立後に、合意によって契約を解除することができる
- ②あらかじめ契約条項の中で、一方の当事者が一定の条件の下で解除できる旨を定めていた場合は、その当事者はその約定に従って契約の解除をすることができる
- ③消費者は、特定商取引法（特定商取引に関する法律）のクーリングオフの要件を満たす場合にはその規定に従って解除することができるが、この場合も消費者は受け取ったものを返還しなければならない
- ④売買契約の当事者が解約手付の趣旨で手付金の交付を受けていた場合、相手方が履行に着手するまでは、その手付金を返還すれば契約を解除することができる

問8

次の文章は、消費者契約法について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問8-1 個人であっても、事業としてまたは事業のために契約の当事者となる場合は、消費者契約法の消費者には該当しないので、消費者契約法に基づく保護を受けない。

問8-2 法人であっても、公益法人は、営利を目的とするものではないから、消費者契約法にいう事業者には当たらない。

問8-3 消費者がエステティックの契約を締結した場合において、それが特定商取引法の特定継続的役務提供契約に該当するときは、同法の適用により消費者が保護されるので、民法や消費者契約法の適用はない。

問8-4 消費者契約法には、消費者の金銭債務の不履行における損害賠償額の予定条項についてその上限を定める規定があるが、金銭消費貸借上の債務の不履行における損害賠償額の予定については、利息制限法に特別の定めがあるので、同法が優先して適用される。

問8-5 消費者契約における契約条項で、事業者の債務不履行により生じる消费者的解除権について当該事業者にその解除権の有無を決定する権限を付与する条項は、消費者契約法により無効である。

問9

次の文章は、特定商取引法の定める民事規定について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問9-1 消費者は、クーリングオフ権を行使できる期間中であることをもって、事業者に対して自己が負う金銭支払債務の履行を拒絶できる。

問9-2 通信販売の特定申込画面に、表示義務事項について虚偽の表示がある場合、表示義務事項が欠落している場合、申込みや注文となることが明示されていない場合、その他一応の表示はあるがその表示方法が不適切なために誤認させる場合において、その表示によって誤認して契約を締結したときは、消費者は、取消権を行使することができる。

問9-3 クーリングオフ権に関する規定は強行規定であるため、消費者に不利な特約を定めても、その特約は無効とされる。

問9-4 過量販売解除権を行使することができるための要件の1つとして、該当する消費者の判断力が低下していることが求められる。

問9-5 クーリングオフ権は必ず書面で行使しなければならず、電子メールによる通知をもって行使した場合には、効力を生じない。

問10

次の文章は、資金業に関する法制度について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問10-1 貸金に対する利息の民事的な規制として利息制限法がある。同法の規定する元金の額に応じた利息の上限を超過する契約を締結した場合、その契約は、その全部について無効となる。
- 問10-2 顧客の返済能力を超えるような過剰な貸付けを防止するため、借入総額が年収の3分の1を超える貸付けは、原則として禁止されている。
- 問10-3 任意整理は、弁護士又は認定司法書士が代理人として各債権者と交渉し、債権者との和解により、支払可能な範囲で分割弁済等による債務整理を行う方法である。
- 問10-4 自己破産をする場合、債権者を害する目的で債務者が財産隠匿や不利益処分を行うことは免責不許可事由となるが、裁判所は、これらの事由があるにもかかわらず、破産に至る経緯を総合して裁量により免責を認めることができる。
- 問10-5 自己破産及び個人再生は、裁判所を経る手続であるため、本来の債務を返済できない状態が続ければ個人信用情報機関に延滞情報・事故情報として登録され、以後一定の期間にわたって新たなローンやクレジットが利用できなくなる。これに対し、任意整理は裁判所を経ることなく行われるため、そのような登録がされることはない。

問11

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問11-1 中古車販売において、実際には10万km走行した中古車であるにもかかわらず、あたかも「走行距離3万km」であるかのように表示した場合、その表示は景品表示法の有利誤認に該当する可能性がある。

問11-2 携帯電話会社による他社との料金比較において、実際には自社に不利となる他社の割引サービスを除外した料金比較であるにもかかわらず、あたかも「自社が最も安い」かのように表示した場合、その表示は景品表示法の優良誤認に該当する可能性がある。

問11-3 次のマークは、全国飲用牛乳公正取引協議会会員で公正競争規約に基づいて適正な表示がなされている牛乳にのみ貼付され、加工乳や乳飲料には貼付できない。



問11-4 SNSにおける商品紹介において、「#広告」「#PR」「#プロモーション」等の表示をしていても、大量のハッシュタグに埋もれて表示内容全体から一般消費者にとって「事業者の表示」であることが明瞭でない場合には、景品表示法に基づく不当表示となる。

問11-5 化粧品の成分表示は、1%以下の微量であっても、その配合量が多い順に記載しなければならない。

問 1 2

次の文章は、組織のまとめ方に関する事項について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問 1 2 - 1 有機的組織は、スピーディーな意思決定を必要としないような比較的安定した環境において適している。

問 1 2 - 2 機能別組織は、専門性の追求という利点があり、競争が激しく変化が速い業界において適している。

問 1 2 - 3 ティール組織は、機能別組織と事業部制組織の双方が持つ利点を活かした形態である。

問 1 2 - 4 事業部制組織では、事業部ごとに活動がまとめられているため、利益責任が明確になるという利点がある。

問 1 2 - 5 外部環境が大きく変化していくことが予想されたとしても、企業活動の軸がぶれないように、事業ドメインは固定しておくことが望ましい。

問13

古典的な日本の経営の特徴には、終身雇用、年功序列、企業内組合の三つがある。終身雇用は、長期的な雇用慣行のことであり、その維持のために【ア】が定着してきた。企業内組合については、経営陣と【イ】が協調的な関係を築くことで、企業の安定に寄与してきた。他にも、製造業を中心として、【ウ】といった密接な関係によって、技術革新や安定的取引を実現してきた。他方で、近年は「働き方改革」の一環として、一部の慣行を見直す機運が高まっている。2015年以降に「働き方改革」として進められてきた施策には、例えば【エ】の是正、非正規雇用の待遇改善に向けた【オ】の推進、高度プロフェッショナル制度の導入など多様なものが含まれている。

問13-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① レイオフ
- ② 定期的計画的採用
- ③ 賞与制度
- ④ 機能別組織

問13-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 株主
- ② サプライヤー
- ③ 業界団体
- ④ 従業員

問13-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 系列取引
- ② 談合
- ③ ワークシェアリング
- ④ 産業別組合

問13-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 長時間労働
- ② 終身雇用
- ③ 年功序列
- ④ 派遣切り

問13-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 長期相対取引
- ② ストックオプション制度
- ③ ベンチャービジネス
- ④ 同一労働同一賃金

問14

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問14-1 メーカー希望小売価格と実売価格を併記する二重価格表示に対して、小売店が定めた実売価格だけを表示するものをオープン価格制度と呼ぶ。

問14-2 S（刺激）-O（有機体）-R（反応）モデルは、記憶や関与の役割を踏まえて消費者の能動的な情報処理行動を説明するためのモデルである。

問14-3 1次データとは、何らかの調査目的のために、新規に収集されるデータのことである。

問14-4 サービスの顧客満足は、インナーマーケティングによる従業員満足の影響を受けやすい。

問14-5 オムニチャネルは、実店舗（オンライン）とオンライン店舗を連動させ、シームレスな買物体験を顧客に提供する。

問15

ラウターボーンは、企業側が設定する【ア】を顧客側の視点から捉え直した。そこでは、製品は【イ】に、価格は【ウ】に、流通チャネルは【エ】に、プロモーションは【オ】に、それぞれ相当するとしている。

問15-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①マーケティングミックス
- ②S T P戦略
- ③従業員満足プロセス
- ④購買意思決定プロセス

問15-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①コミュニケーション
- ②顧客価値
- ③サービス
- ④利便性

問15-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①コミュニケーション
- ②顧客価値
- ③コスト
- ④実売価格

問15-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①P l a c e
- ②販売ルート
- ③コスト
- ④利便性

問15-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①コミュニケーション
- ②顧客価値
- ③支払い意思額
- ④利便性

問16

次の文章は、主に需要関数及び需要曲線について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問16-1 需要法則を満たす需要曲線の場合、その需要曲線は必ず右下がりの曲線である。また、需要曲線の形状が直線であっても右下がりであれば、需要法則を満たしているといえる。
- 問16-2 一般に需要の増加とは、需要曲線の右側シフトを指す。また、需要量の変化とは、価格の変化に対して消費者が需要量をどの程度変化させるかという需要曲線上の動きを指す。
- 問16-3 需要の価格弾力性が絶対値で1よりも大きいことは、価格の変化率に対し需要量の変化率が相対的に大きいことをあらわしている。
- 問16-4 価格が与えられたときに、需要曲線以下で、かつ価格以上の領域（の面積）は、消費者余剰と考えられる。
- 問16-5 需要関数とは、価格Pを需要量Dの関数としてあらわしたものである。この関係から $P = P(D)$ を図示したものが需要曲線と呼ばれる。

問17

次の文章は、GDP統計に関し説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問17-1 「三面等価の原則」とは、生産=支出=需要の関係を表したもので、これらは必ず一致する。
- 問17-2 国内総生産は、一定期間に生産された財・サービスの付加価値の合計と一致するとされている。これは各産業の生産物価値から中間投入物価値を引いたものとして計算できる。
- 問17-3 国内総支出を、消費、投資、政府支出、純輸出の和として記述した場合、消費に含まれるのは、国内で生産されたものに限られると考えてよい。
- 問17-4 GDPデフレーターは、名目GDP／実質GDPのように両者の比で求められる。このことから、一国の物価水準を表す指標として用いられる。
- 問17-5 国内総支出に含まれる「投資」は、機械設備や土地・建物が含まれるため、当該年度の統計でもストックの概念として計上されている。

問18

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問18-1 標準偏差は、平均値からの離れ具合に注目し、データの散らばりを示す特性値である。

問18-2 総務省統計局は、国勢調査の結果を匿名データとして提供したり、利用者の委託を受けてオーダーメイドで統計を作成したりしている。

問18-3 消費者態度指数は、50が今後半年間の見通しにおいて現状維持を表しているが、調査開始以来51を超えたことがない。

問18-4 労働力調査においては、月末1週間に1時間でも働いた者や無給で家業を手伝った者も就業者となる。

問18-5 日本の名目GDPは長年世界第2位であったが、中国、インドに抜かれ、現在は世界第4位となっている。

問19

2024年に始まった新しいNISA制度では、「つみたて投資枠」と【ア】の併用が可能となり、非課税保有期間は【イ】となった。年間投資枠は「つみたて投資枠」が【ウ】、【ア】が【エ】に拡大された。なお、【ア】の上限は【オ】であり、「つみたて投資枠」のみ、あるいは【ア】との併用で非課税保有限度額1,800万円までの非課税運用が可能である。

問19-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①一般投資枠
- ②ジュニア投資枠
- ③成長投資枠
- ④個別銘柄投資枠

問19-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①5年間
- ②10年間
- ③20年間
- ④無期限

問19-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①40万円
- ②80万円
- ③120万円
- ④160万円

問19-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①120万円
- ②180万円
- ③240万円
- ④300万円

問19-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ①1,000万円
- ②1,200万円
- ③1,400万円
- ④1,600万円

問20

次の文章は、家計調査での家計構造について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問20-1 交際費は、支出分類では「教養娯楽費」に分類する。

問20-2 住宅ローンの返済やクレジットカード購入の返済などの借金の返済は、「実支出以外の支払い」に分類する。

問20-3 年金保険料や健康保険料等の社会保険料は、「実支出以外の支払い」に分類する。

問20-4 収入に占める食費の割合を「エンゲル係数」という。

問20-5 「エンゲルの法則」とは、所得が増えるほど、食費の割合が上昇することをいう。

問21

次の文章は、生涯生活設計と家計管理について説明したものである。正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問21-1 生涯設計がない家計運営では、長期の見通しが立たず、その場限りのやり繩りにすぎなくなる。

問21-2 家計運営は将来を優先して考え、現在を犠牲にすることが重要である。

問21-3 充実した人生のための経済運営のためには、生活設計に基づいた家計よりも、実現性のある家計に裏付けられた生活設計を立てることが重要である。

問21-4 家計をチェックする際には、各家計の生涯生活設計を考慮することも重要である。

問21-5 個計化傾向にあるため、家族よりも個人の生活設計からのチェックが家計の最重要ポイントである。

問22

- ・衣料品の加工に使用される樹脂加工剤からホルムアルデヒドが放出されると、人体に影響を及ぼす。乳幼児用の衣類や寝具はホルムアルデヒドの検出基準について【ア】と規制されている。
- ・衣服の保温性は布中に含まれる空気の量（含気率）に大きく左右される。汗をかいたり雨に濡れたりすると、布の伝導率は増加するが、それは水の熱伝導率が空気や繊維と比較し格段に高いためである。空気の熱伝導率を1とした時、水の熱伝導率は【イ】程度である。
- ・一般的な衣料用繊維である綿、羊毛、ナイロン、ポリエステルのうち、最も吸湿性の高い繊維は【ウ】である。
- ・衣料品のJISサイズ表示規格が2023年3月に改正され、成人女子用衣料サイズには小さいサイズ「SS」と大きいサイズ【エ】が追加された。
- ・廃品回収された衣服は、まだ着用できるものは古着として輸出されたり国内で販売されたりするが、古着として利用できない衣類の中で綿ニットは四角い布に裁断され、工場での油の拭き取り用素材として利用される。この四角い布のことを【オ】という。

問22-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 100 ppm以下の検出 ② 75 ppm以下の検出
③ 50 ppm以下の検出 ④ 検出されてはいけない

問22-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 10 ② 15 ③ 25 ④ 50

問22-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 綿 ② 羊毛 ③ ナイロン ④ ポリエステル

問22-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① LL～5L ② 3L～6L ③ 3L～5L ④ 4L～6L

問22-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① スライバー ② ウエス ③ フェルト ④ ステープル

問23

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問23-1 タンパク質の変化を利用した食品加工には、小麦粉のグルテン形成能を利用したパンやめん類、大豆タンパク質の変性による豆腐や湯葉などがある。
- 問23-2 感染型の細菌性食中毒は、食品中で黄色ブドウ球菌やセレウス菌などの病原菌が増殖する際に產生された毒素を摂取することで発症する。
- 問23-3 「日本食品標準成分表（八訂）増補2023年」の収載項目のエネルギー値は、食品のタンパク質、脂質、炭水化物量にそれぞれのエネルギー換算係数を乗じて求められる。
- 問23-4 栄養機能食品表示が認められている栄養素は、食物繊維、n-3系脂肪酸、ミネラル6種類、ビタミン13種類である。
- 問23-5 炭水化物のうちエネルギー源となる糖質は、単糖類と消化酵素により単糖類に加水分解できる少糖類、デンプンやグリコーゲンなどの多糖類が含まれ、1g当たり約4kcalのエネルギーを生成する。

問24

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問24-1 キッチンのワークトップ（調理等の作業を行うカウンター面）の標準的な奥行寸法は400mmである。
- 問24-2 ベッドの標準的な長さは1900～2050mmであり、シングルサイズとキングサイズに変わりはない。
- 問24-3 スーツ等を収納する洋服ダンスの標準的な奥行寸法（内法）は600mmである。
- 問24-4 車いすの標準的な座面高さは300～350mmであり、この寸法を基準として、浴槽の縁、洋便器及びベッドの高さを合わせると、車いすからの移動が容易になる。
- 問24-5 家庭内における不慮の事故で亡くなった人（人口動態統計2022年度）は、交通事故で亡くなった人の4倍以上であり、「不慮の溺死及び溺水」が最も多く死因の2割を占める。

問25

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

- 問25-1 ディーゼル自動車の排出ガス規制については、2005年から導入の「新長期規制」においてPM（粒子状物質）やNO_x（窒素酸化物）の排出が大幅に削減され、2009年から始まった「ポスト新長期規制」により、一層の排出ガス削減が図られた。
- 問25-2 2009年に長期使用製品安全表示制度が施行され、その対象製品は扇風機とエアコン、換気扇、洗濯機（洗濯乾燥機を含む）、ブラウン管テレビの5品目となっている。
- 問25-3 化粧品の製造業務を行うにあたっては、製造記録・試験記録・その他製造所の管理に関する記録を作成し、5年間（または、有効期間+1年のうち長い期間）保管することが求められている。
- 問25-4 これまで法的に整理できていなかったいわゆる「民泊」については、住宅宿泊事業法の施行により、民泊の提供を行う者は「住宅宿泊事業者」として都道府県知事への届出や年間180泊までの営業上限規制などが義務付けられることとなった。
- 問25-5 消費者の適切な選択を阻害するような美容医療のウェブサイトの広告に誘引され、トラブルが増加したことから、医療法が改正され、医療機関のウェブサイトも医療法の広告規制の対象となった。

問26

わが国の医療に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問26-1 地域の救急病院への「コンビニ受診」は、望ましい受診行動であると言える。

問26-2 医療計画による病床規制は、病床過剰地域における増床規制に留まっている。

問26-3 現行の地域医療構想における目標年次は、高齢化のピークを迎える2040年である。

問26-4 ジェネリック医薬品の医薬品市場に占めるシェア（数量ベース）は、現在70%を超えている。

問26-5 医薬分業の目的は、医療用医薬品の適正使用の推進である。

問27

わが国の公的年金制度は【ア】階建ての構造になっている。その基盤（1階部分）を構成しているのが国民年金であり、【イ】歳以上60歳未満の【ウ】等が第1号被保険者とされている。国民年金の老齢基礎年金の支給開始年齢は【エ】歳であるが、一定の範囲で繰り上げ支給及び繰り下げ支給も認められている。公的年金財政については、負担の範囲内で給付水準を調整する【オ】が導入されている。

問27-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 2 ② 3 ③ 4 ④ 5

問27-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 20 ② 25 ③ 30 ④ 40

問27-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 被用者 ② 被用者の配偶者 ③ 自営業者 ④ 公務員

問27-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 60 ② 65 ③ 70 ④ 75

問27-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 物価スライド ② 賃金スライド ③ マクロ経済スライド
④ 再評価制度

問28

わが国の社会保障に関する次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問28-1 社会保障給付費の国内総生産（GDP）に対する比率は、2021年度現在、25%程度である。

問28-2 後期高齢者医療制度の運営主体は都道府県である。

問28-3 障害者基本法には、ノーマライゼーションの理念が盛り込まれている。

問28-4 生活保護の開始に当たっては、要保護者の所得や財産の保有状況等に関するミーンズテストが行われる。

問28-5 介護保険の第1号被保険者の保険料徴収の形態で最も多いのは、普通徴収である。

問29

次の文章につき、正しい場合は○、誤っている場合は×を選びなさい。

問29-1 COP21（国連気候変動枠組条約第21回締約国会議）では、従来は取組み対象でなかった国々も2025～2050年の長期的な削減目標を示し、1.5°C目標といわれるパリ協定として合意された。

問29-2 再生可能エネルギーの固定価格買取制度（FIT制度）とは、再生可能エネルギー源（太陽光、風力、中小水力、燃料電池等）を用いて発電された電気を、国が定める価格で一定期間、電気事業者が買い取ることを義務付けるものである。

問29-3 地熱発電は二酸化炭素排出量がほぼゼロであり、天候などの自然条件に左右されず安定的に発電できる。日本は世界第3位の豊富な地熱資源量を持っている地熱発電のポテンシャルが非常に高い国である。

問29-4 気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の第4次評価報告書（2007年）からは、気候変動の要因について、「人間の影響が大気・海洋及び陸域を温暖化させてきたことには疑う余地がない」と明記された。

問29-5 エコロジカル・フットプリントは人間の経済社会活動が地球の自然資源をどのくらい消費しているかを示しており、私たちは地球が本来持っている生産力を上回る規模で消費を続け、2018年時点で地球1.75個分の資源で暮らしているといわれる。

問30

日本の食料自給率（カロリーベース）は1965年度には73%であったが、2022年度には【ア】%まで低下した。主要先進国の中では最低の水準である。

【イ】は食料輸送量×輸送距離（単位はt・km）で示され、数値が小さいほど輸送のためのエネルギー消費が少なく環境負荷も減る。農林水産省の2001年の試算によると、日本の【イ】は9,002億t・kmで、韓国やアメリカの約【ウ】倍となっており、他国と比べて群を抜いて大きい。

【エ】は「地元でできたものを地元で消費しよう」ということで、生産者と消費者の【オ】、顔の見える関係から安全・安心な食材の提供を行うものである。

問30-1 【ア】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 62 ② 50 ③ 38 ④ 25

問30-2 【イ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① フードマイレージ ② カーボンフットプリント
③ 食料輸送容量 ④ フードマイルズ

問30-3 【ウ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 1.5 ② 3 ③ 8 ④ 10

問30-4 【エ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 第6次産業 ② 3R生産 ③ 地産地消 ④ 不時不食

問30-5 【オ】の部分に最も適当なものを、下記の選択肢から選びなさい。

- ① 関係を強化し ② 距離を縮め ③ 関係を密接にし
④ 距離を維持し